

深川市の 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の活用内容

1. 本市の交付限度額における配分額とその他財源

(単位：千円)

(単位：千円)

I. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（深川市分）			配分額
1	第1回配分額	低所得世帯支援枠（0.8算定分） R6年2月交付	203,952
2	第1回配分額	低所得世帯支援枠分（事務費）（0.8算定分） R6年2月交付	2,537
3	第2回配分額	低所得世帯支援枠分（0.2算定分） R6年3月交付	50,988
4	第3回配分額	推奨事業メニュー分 R6年5月交付見込み	70,777
5	第3回配分額	給付金・定額減税一体支援枠（0.8算定分） R6年5月交付見込み	85,000
6	第3回配分額	給付金・定額減税一体支援枠（事務費）（0.8算定分） R6年5月交付見込み	750
合計			414,004

II. その他財源		
	国庫補助額	0
	一般財源	16,202

財源合計	430,206
------	---------

※本省繰越額

- ・低所得世帯支援枠（事務費） 6,568千円
- ・給付金・定額減税一体支援枠 59,040千円
- ・給付金・定額減税一体支援枠（事務費） 8,887千円

2. 交付金事業

(単位：千円)

事業名/区分	補助 単独	概要	事業費	財源			市議会 議決日
				国庫補助	臨時交付金	一般財源等	
I. 低所得世帯支援枠			268,537	0	257,477	11,060	-
1	単独	エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金 令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり7万円を給付し、物価高騰等に直面する低所得者を支援するもの。	268,537	0	257,477	11,060	R5.12.15
II. 給付金・定額減税一体支援枠			85,750	0	85,750	0	-
2	単独	エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金(均等割のみ課税世帯分) 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付し、物価高騰に直面する低所得者を支援するもの。	70,647	0	70,647	0	R6.1.22
3	単独	エネルギー・食料品価格等物価高騰支援給付金(こども加算分) 令和5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において扶養されている18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付金を支給するもの。	15,103	0	15,103	0	R6.1.22
II. 推奨事業メニュー枠			75,919	0	70,777	5,142	-
■エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			43,200	0	43,200	0	-
4	単独	深川市子育て世帯特別給付金 物価高騰が長期化する中、その影響を受けている子育て世帯に対して、18歳以下の子どもに1人当たり2万円の給付金を支給するもの(所得制限なし)。	43,200	0	43,200	0	R6.1.22
■消費下支え等を通じた生活者支援			12,000	0	7,858	4,142	-
5	単独	深川市物価高騰対策住宅リフォーム事業 住宅資材等の価格上昇により、個人住宅に係る設備投資などの意欲が低下しているため、市内建設関連事業者にもその影響が出ていることから、住宅リフォームに係る経費の一部を支援することで地域経済の活性化を図るもの。	12,000	0	7,858	4,142	R6.1.22
■農林水産業における物価高騰対策支援			20,719	0	19,719	1,000	-
6	単独	農業水利施設電気料金高騰対策事業 電気料金の高騰により、土地改良区が保有する農業水利施設にかかる受益者負担の軽減を図るため、土地改良区に対し電気料金の一部を支援するもの。	2,200	0	2,200	0	R5.12.15
7	単独	畜産経営緊急対策事業 配合飼料・粗飼料の価格高騰等の長期化に伴う影響により、生産者における生産意欲の低下など生産基盤の弱体化が懸念されるため、翌年度以降の経営継続に向け、JA販売手数料相当の一部を支援するもの。	18,519	0	17,519	1,000	R6.1.22
合計			430,206	0	414,004	16,202	-
補助事業 計		0 事業	0	0	0	0	-
単独事業 計		7 事業	430,206	0	414,004	16,202	-

※各項目の名称は国の経済対策を参考にしています。

※交付限度額及び配分額の関係から、補正予算額と財源内訳が異なる場合があります。